

# 「地理総合」「歴史総合」の必修化と今後の教員養成へ

## —進まぬ一つの教科の中における科目横断的な議論—

敬和学園大学専任講師 木下光弘

### はじめに。

前号にて「「地理総合」「歴史総合」の新設の議論を受けて—高等学校における今後の「社会科」への懸念と期待」と題して、「地理総合」「歴史総合」の議論がそれぞれの専門的見地にこだわり過ぎているのではないかという懸念を「「専門性」という陥穽」として指摘した。さらに、現場では「地理」のみを教える教員、「歴史」のみの教える教員は少なく、複数の科目を担当することが多い実態を踏まえたうえで、時間認識と空間認識の双方が有機的に関連しあう地理歴史科を希求すべきだと、という見解を述べた。つまり、新たな必修科目の新設を契機に、歴史教育と地理教育の対話を積極的に行なうべきだということが、前稿を記した意図である<sup>1</sup>。

2016年12月の中央教育審議会答申において、「地理総合」「歴史総合」の呼称で必修化が決定した。よって、昨年(2017年)は、必修化決定後の最初の一年であり、これまで以上に「地理総合」「歴史総合」の議論が活発化した印象を受ける。また、同時に拙稿の公開後の一年間でもあった。そこで、本稿では、前稿に対する反応を紹介したうえで、この一年間の「地理総合」に関する議論を概観しつつ<sup>2</sup>、その問題点と、今後求められるべき地理歴史科教員養成についての私見を論じたい。

### 1. 「「専門性」という陥穽」への反応

著者は「地理総合」「歴史総合」に関する報告や研究会などが行なわれる場に出来る限り参加するように心がけている<sup>3</sup>。その際、そこで行なわれている議論から逸脱しない範囲で、持論である地理歴史科を一つの教科と捉えた地理教育、歴史教育のこれまで以上の連携について発言するようになってきた。前稿でも述べた通り、多くの議論は、それぞれの「専門性」へのこだわりが強いという印象が否めない。そのためか、筆者の発言に対しては、一定の理解が示されるものの、本当の理解が広まったとは言えない機会が多かった。

その一方で、私信のやり取りの中ではあるが、拙稿による批判はもともとであり、学習者たちが「これからの社会を自分の足でしっかり立って生きていくための批判精神」を身に付けることが出来るのであれば、学問的バックグラウンドに基づく「専門性」にこだわるものではない、との声を、ある教科教育研究者から賜った。こうした直接

<sup>1</sup> 木下光弘「「地理総合」「歴史総合」の新設の議論を受けて—高等学校における今後の「社会科」への懸念と期待」『新潟地理フォーラム(12)』2017年2月16-19頁。

<sup>2</sup> 概観とはいうものの、すべての議論を熟考できている訳ではない。この点は筆者の力不足であり、フォローしきれない有用な論稿や記述があれば、ぜひご教授願いたい。

<sup>3</sup> 文字媒体の論稿と同様に、研究会情報も十分に把握しきれず、貴重な機会を逸することも多かった。この点での情報共有も、ぜひお願いしたい。

的な反応はたいへん有難い。心からの謝意を申し上げたい。だが、前稿を記した意図の一つである「地理」「歴史」という科目を横断した地理歴史科教育の再考という点に関する反応が強くはなかった。丁寧に拙稿に目を通していただいた貴氏でさえも、「地理教育」から「地理歴史科教育」、「歴史教育」から「地理歴史科教育」へ踏み込もうという言葉はなく、その声は特定の科目の教育論に留まってしまった。改めて、「地理」と「歴史」の壁に風穴を開けることの難しさを感じることもなった。これには、何より筆者の発信力不足、能力不足という点が大きい。だが、「地理総合」「歴史総合」という新たな科目の導入・必修化を機に、「地理歴史科教育」の在り方を、問い続けていきたい。

一方で、前号の「編集後記」において志村喬は、「地理も歴史も教えられる教師の力が問われ」る<sup>4</sup>と記し、特定の科目に限定されない「教師の力」について指摘された。「編集後記」の中という簡易なコメントの形であったが、志村の指摘は筆者の問題意識を十分にご理解頂いたものだ。「地理も歴史も教えられる教師」の方々に、「専門性」という陥穽にとらわれない「地理歴史科教育」への声が高まってくることを期待したい。

## 2. 「地理総合」必修化への歓迎と期待

さて、サイニーや国立国会図書館サーチなどで検索すると「地理総合」「歴史総合」というキーワードでヒットする2017年に公開された論文数<sup>5</sup>は、以下の通りだった。なお、以下に示した数字は、あくまでキーワード検索でヒットした数であり、これ以外にも「地理総合」「歴史総合」の論稿はあり得るだろうし、ヒットしたもののあまり「地理総合」「歴史総合」について踏み込んだ記述がないものも含まれる点は、留意しなくてはならない。また、「地理総合」「歴史総合」のどちらにもヒットしたものは、どちらのカウント数にも含まれている。

地理総合	48本	歴史総合	14本
------	-----	------	-----

2017年における「地理総合」「歴史総合」に関する論文数

こうしてみると、圧倒的に「地理総合」についての論稿が多く、その議論が活発に行なわれているように見える。もちろん、「歴史総合」についても、高大連携歴史教育研究会や大阪大学歴史教育研究会などが研究活動や歴史教育に対する提言を積極的に行なっている。しかし、上記の論文数にはそうした点は現れなかった。一方、「地理総

<sup>4</sup> 「編集後記」『新潟地理フォーラム(12)』2017年2月。志村氏から賜ったコメントにも謝意を示したい。

<sup>5</sup> 双方のサイトでキーワード検索をした結果、ともにサイニーにてヒットした数が多かった。そのため、表に掲載した論文数はサイニーの数を基準としている。ただし、国立国会図書館サーチで「図書」としてヒットした吉水裕也「高等学校「地理総合」における防災教育の一事例」井田仁康編『教科教育におけるESDの実践と課題・地理・歴史・公民・社会科』古今書院2017年は、サイニーではヒットしない。そこで「地理総合」の数は、サイニーでヒットする47本から、吉水論稿を加えた48本とした。

合」に関する論稿には、『日本地理学会発表要旨集』のように学会報告や公開講座報告に関する趣旨説明・コメント・総括<sup>6</sup>、あるいは「第8回大分県高大連携シンポジウム」の開会挨拶や講演録<sup>7</sup>もそれぞれ一本ずつとカウントされている。そのため、単純に「48本と18本」という数字を比較することは出来ない。だが、日本地理学会という地理学の基幹となる学会で「地理総合」が公開講座のテーマとして複数回、特設されていること、地方レベルの講演が文字起こしまでなされていることなどは注目に値する。そして、こうしたことは2017年の「歴史総合」の論稿の中では見られなかった。よって、相対的に「地理総合」に関する議論の方が活発だ、と言って差し支えないだろう。

また、こうしたこと以外にも、「地理総合」に関する議論には「歴史総合」にはないある特徴が存在する。それは、「地理総合」の導入・必修化を歓迎する声だ。

たとえば、「地理教育」に携わる者として、大変喜ばしい」「よかった、ほっとした、という気持ちが第一だ」<sup>8</sup>のように素直な感情が吐露されている。これには、地理という科目が「消滅」するかもしれないという危機意識が背景にあったことは、改めて言うまでもないであろう<sup>9</sup>。「世界史」は必修化、「日本史」は大学入試科目として多くの大学で採用されているのに対して、なぜか入試科目に「地理」が設定されていない大学は多い<sup>10</sup>。こうした影響から、どうしても「地理」の選択者が減っていった。中には、「地理」が設置されていない学校、履修できない学校が多くなっていったとも聞く。こうした状況を、高等学校の地理が軽視されてきたものだ<sup>11</sup>、と指摘する声もある。

確かに、筆者が過去に勤務していた高等学校<sup>12</sup>でも、地理の選択者は少なかった。一学年300～350人規模の学校であったが、選択科目として「地理B」を選ぶ生徒は、例年10人前後、もしくはそれ以下であったと記憶している。そのうえ、当初は「地理A」も設置されていなかったため、多くの生徒たちが「日本史」と「世界史」のみを学習するカリキュラムであった。そこで、「地理A」を開設し、すべての生徒が「地理」に学ぶことが出来る体制を築いた。だが、筆者退職後の現在では再び、「日本史」と「世界史」のみを学習するカリキュラムに戻ってしまっている。図らずも、高等学校にお

<sup>6</sup> 公開講座報告とは、『新地理 65(2)』2017年8月に掲載されている「日本地理学会第32回地理教育公開講座報告」、『新地理 65(3)』2017年12月に掲載されている「日本地理学会第32回地理教育公開講座報告」のことである。

<sup>7</sup> 『地域と経済(10)』2017年6月に掲載されている「第8回大分県高大連携シンポジウム高等学校「地理総合(仮称)」必修化による地理教育への期待と現場における課題」の内容のことである。

<sup>8</sup> 新堀毅「「地理総合」必修化を受けて」『地理(743)』2017年4月90-91頁。なお、世界史を専門と自認する筆者も同様に「地理の必修化はたいへん喜ばしい」と考えている(木下光弘, 前掲, 2017年2月17頁)。

<sup>9</sup> 「地理」が履修者を減らしただけでなく、設置されていない高等学校が増えていった状況から「地理総合」必修化に至ったことについて、相原正義「高等学校必修「地理総合」決定と地理教育の状況」『法政地理(49)』(2017年3月)が詳しい。

<sup>10</sup> なぜ大学入試科目に「地理」を設置していない大学が多いのだろうか。高等学校現場に在職中からの疑問である。

<sup>11</sup> 戸井田克己「新科目「地理総合(仮称)」への視座」『社会科教育(681)』2016年1月22-23頁。

<sup>12</sup> 2006～2012年まで専任教諭として在籍していたある私立の高等学校。

ける「地理」の厳しい状況を物語る一例となってしまった。

それだけに、「地理教育」に尽力されてこられた方々が、「地理総合の必修化」について喜びや期待は理解できる。昨年公開された「地理総合」の論稿には、早くも教科教育の具体的な内容の検討にまで踏み込んだものも多いのだが<sup>13</sup>、このことも「地理総合の必修化」の期待の現われとも取れる。だが、「地理総合」についての論稿を概観すると、どうしてもその内容は「地理」という枠組みの中に留まっているものが大半だ。「地理総合」必修化を受けて行なわれた地理教員による座談会の中で、司会から「歴史総合」とのかかわりを問われる場面がある。ところが、「時間軸と空間軸を併せ持った理解ができる能力を養うことは極めて重要」という発言を除けば、「地理の知見が大いに活用できる時代」「危機感を持って地理教師の養成を目指」せ、「地理を学ぶ意義、地理学習の楽しさ」などの文言<sup>14</sup>からもわかるように、軸足が地理に置かれた対話に終始している。

もちろん、「地理学」「地理教育」の専門的観点から「地理総合」を検討すること自体は必要、且つたいへん重要なことだ。だが、地理の必修化は、地理を専門とする教員数が少ないこともあり、非専門分野の教員が地理を担当せざるを得なくなることも意味している。前稿でも指摘した、非専門分野の教員が行なう「地理教育」、時間認識と空間認識の双方が有機的に関連しあう地理歴史科<sup>15</sup>についての議論の拡がりを求めたい。

### 3. 「地理総合」を担当する教員をどのように確保するのか

非専門分野の教員が「地理」を担当する機会が増えることに対する「懸念」は、諸論稿の中にも少なからず見られた。たとえば、「地理を専門とする教員では足りず、歴史や公民を専門とする教員も、少なからず担当しなければならない状況になる」<sup>16</sup>、「地理総合」を教える教師は、「世界史」の先生方にならざるを得ないのではないか<sup>17</sup>といった指摘があった。これには、1989（平成元）年告示の高等学校学習指導要領で世界史が必修になって以来、地理を専門とする教員の採用が抑えられてきたことが背景に存在している<sup>18</sup>。

こうした、地理を専門とする教員の少なさに対して、以下の二つの意見を注目したい。一つは、「他科目教員が教えることで、多くの生徒が「地理はおもしろい」「役立

<sup>13</sup> 具体的な内容の検討以外にも、中学社会地理的分野との連携（向後武「地理総合」と「中学社会科地理的分野」『地理(747)』2017年8月）、「地理A」と「地理総合」の違いが大きくない（新堀毅、前掲、92頁、藤澤誉文「新設科目・高校「地理総合」を通して地理教育の在り方を考える」『社会科教育(698)』2017年6月108頁）、などの論稿や指摘が見られた。

<sup>14</sup> 新堀毅、前掲、93頁。

<sup>15</sup> 木下光弘、前掲、2017年2月18-19頁。

<sup>16</sup> 浅川俊夫「総括：『地理総合』と国際理解・国際協力」における議論『新地理(65)3』2017年12月147頁。

<sup>17</sup> 新堀毅、前掲、93頁。

<sup>18</sup> 相原正義、前掲、87頁。浅川俊夫、前掲、147頁。

つ」と受け止められる授業が展開できるか一抹の不安がある」<sup>19</sup>とする意見だ。そして、もう一つが、「地理必修化」に伴い、「地理学を専門に学んだ教員を全学校へ配置すること」を求める声<sup>20</sup>である。確かに、日本史・世界史偏重の教員採用、教員配置には問題があり、その是正については首肯する。だが、こうした意見や対策には、「専門性」という陥穽」にはまり込む危険性を感じる。

そもそも、「地理を専門とすること＝地理をおもしろい、役立つと感じさせる能力に長けた力を持つこと」とは、言い切れない。地理の魅力、興味深さを学び手に伝えることと、地理を専門とする教員であるかどうかの議論は、まったく別次元のものだ。地理を専門としている教員でも、研究・工夫を怠れば、「地理は面白くない」ということになりかねない<sup>21</sup>。逆に、教材研究、指導法の工夫によって、非専門分野の教員が地理の面白みを伝えることは、十分可能であるはずだ。

また、全学校への地理を専門とする教員の配置という対策案は、少子化や過疎化、あるいは予算の削減によって、小規模化している高等学校が増えつつある現状を踏まえると、現実が難しいと思われる。やや極端な例かもしれないが、羽幌町立北海道天売高等学校では2016年7月現在、全校生徒は5名だという<sup>22</sup>。少し古いデータだが、2006年度時点で、北海道内の公立学校は258校あったが、そのうち一学年1～3学級の高等学校は124校もあったそうだ<sup>23</sup>。筆者は、新潟をはじめ、他の都府県がどのような状況なのかについては把握できてはいない。だが、北海道のこうした状況は他人事ではないはずだ。そしてこうした小規模校で、地理、歴史、政治経済、倫理、それぞれを専門とする教員をすべて配置することは、まず不可能だ。それとも、何よりも優先して、地理の教員を配置すれば良いのだろうか。それでは、新たに地理偏重というアンバランスな教育環境を産むことになってしまうだろう。

上記のように、非専門分野の教員が「地理」を担当することの危惧、地理を専門とする教員の配置を増やそうという見解だけでは、「地理」に比重が置かれ過ぎた「専門性」という陥穽」といえる、と感じる。

さて、ここまで、「地理総合」に関する議論を中心に進めてきたが、今回の改定は地理歴史科という一つの教科の中で、「地理総合」「歴史総合」の両方の必修化だ、ということを変更して指摘した。つまり、すべての高校生が「地理」と「歴史」を学ぶのだ。

<sup>19</sup> 相原正義, 前掲, 87頁 (なお、本来、この文言の初掲は『地理教育研究会会報』503号2016年5月であるが、筆者は本稿投稿時点では、この原典を目に出来ていない)。

<sup>20</sup> ある地理教育研究者による高等学校の次期学習指導要領(案)に対する「パブリックコメント」より。

<sup>21</sup> 場合によっては、「すべての高校生が地理総合を学ぶことで、「地理は苦手・面白くない」という生徒が増えないかと懸念」という声もある(佐々木智章「地理総合」と「地理探求」『地理(749)』2017年10月100頁)。

<sup>22</sup> 高嶋真之, 岩瀬優, 大沼春子, 木村裕, 寺本一平, 平子裕, 森田未希, 篠原岳司「離島地域における超小規模高校の教育と地域おこし」『公教育システム研究(16)』2017年6月120頁。なお、北海道において小規模校が問題化していることについては、当該論文執筆者の一人である篠原岳司氏にご教授いただいた。

<sup>23</sup> 辻村貴洋, 大久保良次, 佐坂真由実, 佐藤結実, 豊沢淳子, 長井梓, 月居由香「小規模高校に関する基礎的研究:北海道での調査から」『公教育システム研究(6)』2007年2月35頁。

したがって、「地理総合」だけで論じる、「歴史総合」だけで論じる、だけでは不十分なはずだ。

管見のところ、筆者のこうした主張と相通ずるのが井川一実の論稿だ。井川は現行の学習指導要領でも地理歴史科相互の関連性に留意することが求められており、「地理総合」「歴史総合」の並立は、こうした視点がさらに強調されたものだという<sup>24</sup>。そして、地理の教員と歴史の教員が「地理総合」「歴史総合」を互いに担当し合うことで、…（中略）…「歴史的背景」や「地理的背景」に配慮しながら、最終的には現代社会の諸課題の解決に向けて考察し行動していく力を、今まで以上に育てていくことにつながるのではないだろうか<sup>25</sup>と述べている。

もちろん、これまでの地理歴史科の教員採用は歴史偏重傾向があり、このことは是正すべきだ。そのためには、ある程度の地理を専門とする教員の増員は必要であろう。だが、あまり早急に増員してしまうと、教育実践経験が浅い、授業法や教材研究が未熟な教員も増えることになり得ないだろうか。そうなると、地理の面白みや意義深さを学び手が理解できない「地理総合」になってしまうと考える。増やす場合は、こうした点を考慮し、非常勤等で尽力を続けて来られた方々の教諭採用を、まず優先すべきだ。

また、井川が提案する地理の教員と歴史の教員が「地理総合」「歴史総合」を互いに担当し合うという方法は、こうした危惧も解決してくれる。歴史（あるいは公民でもよいが）を専門とする教員の中で、意欲のある先生方に対して地理教育の研修機会を増やし<sup>26</sup>、「地理総合」を担当していただく。こうすれば、科目は違っても指導歴、教材研究歴のある教員が新たな必修科目を担当し、「歴史的背景」や「地理的背景」に配慮し、魅力ある「地理総合」の実践ができるであろう。こうした環境づくりのためにも、今後、地理教育、歴史教育の不断の対話と交流、そして相互の関連性を踏まえた「地理歴史科」のあり方を追求していくべきだ、と主張したい。

## 終わりに。

これまでのところ、地理教育、歴史教育の対話が活発化しているとは言えない。本新潟地理談話会でも、ぜひこうした企画を実現させたい。

ところで、筆者が前稿より「地理総合」「歴史総合」の問題に対して筆を取る前提に、多くの先生方が複数の科目を担当されている現実がある。ただし、その一方で、自身が専門とする科目しか担当しない、あるいは担当できない方もいるのではないだろうか。少なくとも、筆者はそうした方々がいる現場で働いた経験を有する。もちろん、各科目の専門性が重要であることを否定するつもりはない。だが、あえて誤解を恐れずに言えば、今後はこうした一科目に「偏重した教員」を育ててはならない、と思っている。

<sup>24</sup> 井川一実「「地理総合」と「歴史総合」」『地理(745)』2017年6月111頁。

<sup>25</sup> 井川一実、前掲、115頁。

<sup>26</sup> 近年ようやく注目されはじめてきたが、教員の長時間労働、ブラックな労働環境の中で、意欲はあったとしてもなかなか研修に参加できない、という問題もあるだろう。この点についても別途、考えるべき問題であることは指摘しておきたい。

現在、大学で教員を養成する立場になり、学生たちから「日本史の先生になりたい」「政治経済を教えたい」と科目単位の教員を想定した声を聞くことが多い。筆者は、このような学生たちに対して、「日本史の教員免許状、政治経済の教員免許状などない。取得できる免許状は地理歴史科の免許状、公民科の免許状である。したがって、どの科目もきちんと学び、教えることが出来る教員を目指しなさい」と指導している。高等学校の現場、あるいは学会・研究会レベルだけでなく、大学における教員養成の場においても地理教育、歴史教育、さらには公民科教育とのさらなる対話が必要ではないだろうか。

「地理総合」の議論の中には、地理を専門とする教員の養成を求める声が少なくない<sup>27</sup>。だが、第3節で紹介した北海道のような学校の小規模化の問題は早々に解決し得ない深刻な問題だ。そうになると、一人の教員に複数の科目を担当できる力がこれまで以上に求められる。つまり、地理や歴史に「偏重した教員」を育てるのではなく、地理歴史科、あるいは公民科との相互の関連性を身に付けた教員、バランス力のある教員養成が今後必要となると考えている。

---

<sup>27</sup> 新堀毅，前掲，93頁など。